

第1回 都市マネジメント分科会

■ 日時

- 2021年10月29日（金）15:30～17:00

■ アジェンダ

<第1部>

- 15:30-15:35 都市マネジメント分科会における昨年度の振り返りと今年度方針について（国土交通省）
- 15:35-15:45 市民中心のスマートシティの実現に向けた調査事業について（NRI）
- 15:45-16:15 事例研究：横浜市のリビングラボについて
（横浜市関口様、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス河原様）

<第2部>

- 16:20-16:25 グループワークの説明
- 16:25-16:35 グループワーク①市民参画を実践する場合、どのようなテーマで取り組みたいですか？
（すでに実践している場合）どのようなテーマが適しているとお考えですか？
- 16:35-16:52 グループワーク②どのような点が工夫されていると、継続的な市民参画が実現できそうですか？
- 16:52-17:00 各グループ発表（1グループ1分）、全体まとめ、閉会

※Zoom参加時の表示名を「所属団体名_氏名」としておいてください。

※グループワークはA～Eの5グループ×7,8名で実施します。

第1部開催中に事務局が第2部のグループワークのアルファベットA～Eを表示名の頭に足すことで、グループ分けをします。（例：「A_所属団体名_氏名」）

※第2部参加時、同じ部屋（同一端末）で複数名参加される場合は、チャット機能でその旨ご連絡ください。

※第1部に関する質問は適宜チャット機能で記載ください。

都市マネジメント分科会における昨年度の振り返りと今年度方針について

都市マネジメント分科会（概要）

分科会提案者：国土交通省、松山アーバンデザインセンター

分科会の目的	各種の官民データ、新技術を活用し、都市計画をはじめとする街づくりなど、都市のマネジメントをどのように効率化、最適化するか、その課題、道筋を検討、共有すること。
解決したい課題	各種情報、スマート技術の「都市マネジメント」への活用促進

分科会での活動内容及び期待される成果

■ 分科会での活動内容

活動1：国内外の事例研究（年度内2回程度）

諸外国や国内の事例紹介、民間事業者の技術等紹介

活動2：都市マネジメントの全体像、課題、実現方策等に係る討論（年度内2回程度）

「どのような行政課題のスマート化が可能か」「都市マネジメント分野で組み込むべき政策課題とその具体化方策は」等に関する議論

■ 期待される成果

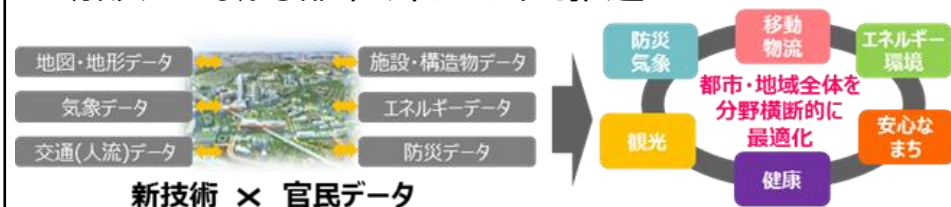
まちづくりの基本としてのスマートシティの高度化、行政サービスの効率化・高度化を通じた国民生活への貢献等

対象分野

- 交通・モビリティ
- エネルギー
- 防災
- インフラ維持管理
- 観光・地域活性化
- 健康・医療
- 環境
- 農林水産業
- 都市計画・整備
- 物流
- セキュリティ・見守り
- その他（全分野共通）

国内外の事例や民間事業者の技術動向を踏まえ、街づくりをどのように効率化、最適化すべきか、都市マネジメントのあり方を議論

⇒新技術や官民データを街づくりに活かし、都市・地域の課題解決につながる都市マネジメントを推進



令和2年度の都市マネジメント分科会の活動状況

参加メンバー：省庁1団体、自治体9団体、大学1団体、企業等33団体、合計41団体

【省庁】国土交通省 【自治体】更別村、さいたま市、中野区、鎌倉市、新潟市、藤枝市、愛知県、岡崎市、和歌山市

【大学】東京大学 【企業等】松山アーバンデザインセンター、大村湾データコンソーシアム、福島産業創生協議会、日本PFI・PPP協会、(一財)計量計画研究所、(一社)データ流通推進協議会、森ビル(株)、清水建設(株)、(株)大林組、日本電気(株)、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)、富士通(株)、三菱電機(株)、シスコシステムズ(同)、京セラ(株)、(株)デンソー、ミネベアミツミ(株)、KPMGコンサルティング(株)、(株)福山コンサルタント、(株)市浦ハウジング&プランニング、オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド、(株)日建設計総合研究所、(株)三菱UFJ銀行、東京海上日動火災保険(株)、NECキャピタルソリューション(株)、住友商事(株)、(株)電通、凸版印刷(株)、scheme verge(株)、大阪ガス(株)、(株)フィリップス・ジャパン、東テック(株)、ニューラルポケット(株)

分科会での活動概要

- 活動①：都市マネジメントに関する国内外の事例紹介**
活動②：分科会参加者の関心分野を踏まえたテーマ設定によるグループディスカッション

	概要
第1回	令和2年1月29日(水) (集合会議) ・分科会の趣旨説明、論点整理 ・事例紹介(松山市、さいたま市、諸外国事例など)
第2回	令和2年6月24日(水) (WEB会議) ・スマートシティの推進体制の在り方をテーマに開催 ・事例紹介(札幌市など)、グループディスカッション
第3回	令和2年8月4日(水) (WEB会議) ・住民との合意形成の在り方をテーマに開催 ・事例紹介(加古川市など)、グループディスカッション
第4回	令和2年9月10日(木) (WEB会議) ・データの取扱い・活用方法をテーマに開催 ・事例紹介(大丸有)、グループディスカッション

分科会の活動成果

成果①：国内外の事例研究による知見の拡大

スマートシティの推進体制、住民との合意形成、データ利活用に関する国内外の事例研究を通じて知見を深めた。

成果②：都市マネジメントの在り方に関する認識の共有

多様な立場の参加者同士のグループディスカッションを通じて、現状の課題を踏まえたあるべき姿について知見を集約・共有できた。



展望

まちづくり等を対象とした行政主導のスマートシティにかかる共通課題について会員相互で議論したが、時間的制約もあり、概括的、総論的議論に留まった点が課題。具体的なケースを設定した議論や議論結果の深掘りなど、個別課題に対するより具体的かつ実践的な検討につなげた取組を行っていく。

令和3年度の都市マネジメント分科会の活動予定

今年度の活動	活動のメインテーマ	令和3年度は、市民中心のスマートシティの実現に着目し、行政や民間企業等が市民ニーズを的確に把握し、市民が主体的に取り組むスマートシティをどのように実現するかについて議論。
	解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民の関心を高める方法や真の市民ニーズの把握方法 市民の巻き込み方や市民にわかりやすく伝える方法 市民と民間企業の関わり方など

分科会での活動内容 及び 期待される成果
<p>■ 分科会での活動内容</p> <p>活動1：国内外の事例研究（年度内3回程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参画型のスマートシティ先進事例 市民参画につながるデジタルツールの利活用 等 <p>活動2：ワークショップ（年度内3回程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参画の実現に向けた課題の整理 課題解決につながる施策の検討
<p>■ 期待される成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民中心のスマートシティ実現に向けた課題の整理と解決につながる提言

実施スケジュール				
	-9月	10-11月	12-1月	2-3月
事例研究		▲	▲	▲
ワークショップ		▲	▲	▲
報告書作成				➡

連絡窓口
国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室 井川、坂本 03-5253-8411 igawa-t2ah@mlit.go.jp sakamoto-i85aa@mlit.go.jp

市民中心のスマートシティの実現に向けた調査事業について

市民中心のスマートシティ実現に向けた調査事業について

調査目的

- 市民中心のスマートシティの実現に着目し、行政や民間企業等が市民ニーズを的確に把握しながら、市民が主体的に取り組むスマートシティを実現する国内外の先進事例を調査することによって、スマートシティを市民参画によって実現したいと考える主体が取り組みを始める際、参考となるような市民参画のパターンやTipsを整理し、当分科会にて発表する。

調査手法

- 先進事例のデスクトップリサーチ及び必要に応じてヒアリング

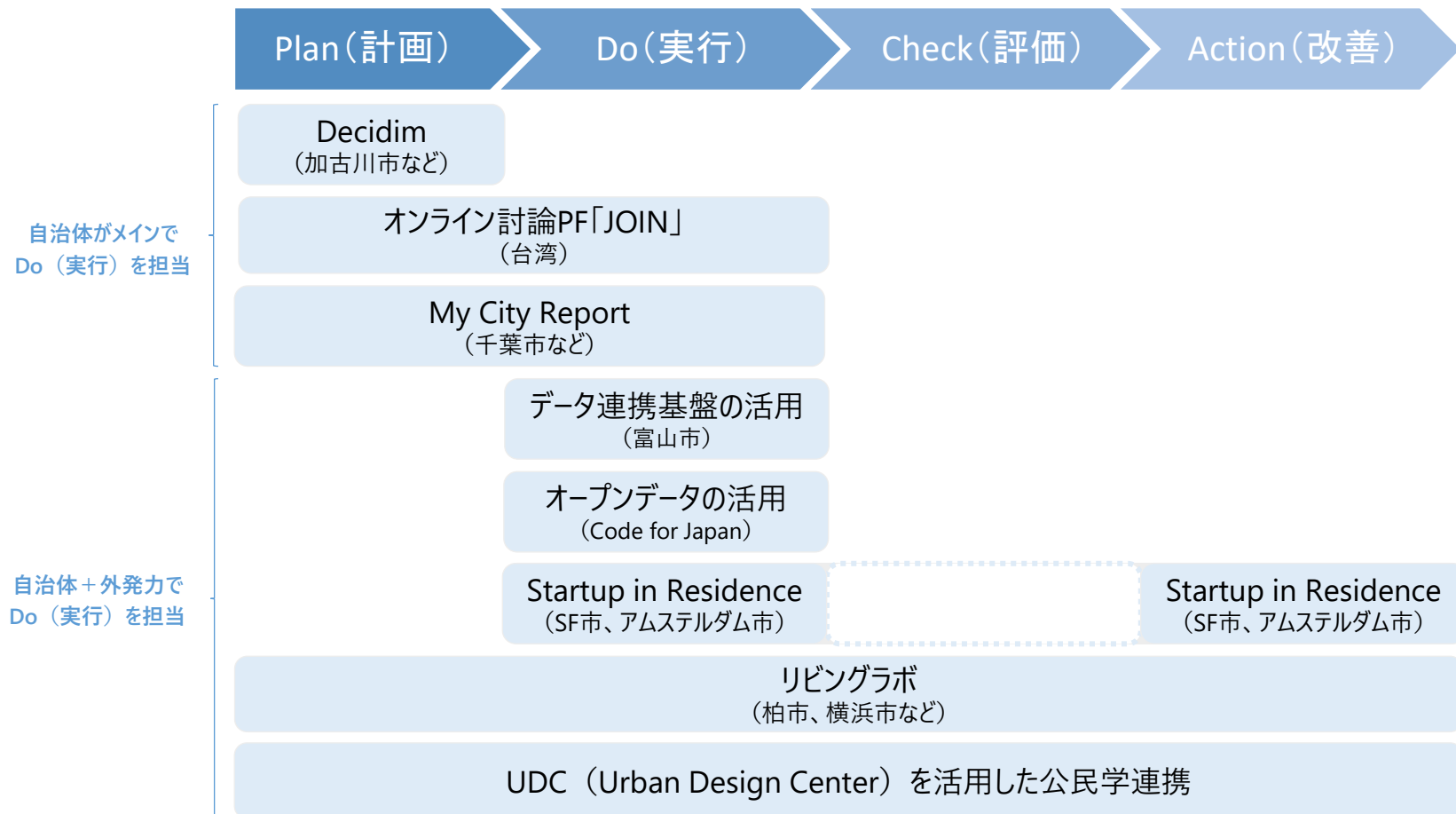
調査対象

- IAP2（国際市民参画協会、市民参加の実践を推進・促進することを目的として設立されたNPO法人）の明示する「市民参加のスペクトラム」を参考に、市民参画方法を5つのカテゴリに区分。
- それぞれのカテゴリよりスマートシティを市民参画で実現している先進事例を1～2つ、計8つ選定した。

市民参画方法のカテゴリ分け		イメージ図	該当する手法の例
A. 情報提供 (Inform)	バランスよく客観的な情報を提供し、課題、代替案、機会解決策等について理解することを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトやpodcastなどでまちづくりの情報を提供（各市） オープンデータ化（各市のオープンデータカタログサイトなど多数）
B. 意見聴取 (Consult)	分析、代替案、決定に対する市民の意見を聞くことを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> 市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」（加古川市）
C. 意見反映 (Involve)	全プロセスを通じて市民と直接一緒に作業し、市民の懸念や要望が常に理解され、検討されるようにすることを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> オンライン討論プラットフォーム「JOIN」（台湾） 市民と自治体が協働してまちの課題に取り組むことができるスマートフォンアプリ「My City Report」（千葉市など）
D. 共同決定 (Collaboration)	代替案の作成や望ましい解決策案の特定等、意思決定の各局面において市民と協働（意思決定の代替案を立案）することを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤の活用（富山市） オープンデータの活用（Code for Japan） 地域課題とスタートアップ企業のマッチングプログラム「STiR」（SF市など） リビングラボを介した市民中心のまちづくり（横浜市） 本日発表
E. 権限移譲 (Empower)	最終的な意思決定の権限を市民に移譲することを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> UDCを活用した公民学連携（松山市など）

【参考】施策検討のプロセスと各事例の関係

施策検討のプロセスと市民参画の事例一覧



共通の調査項目とそれぞれ特にハイライトしたい調査項目を決め、デスクトップリサーチ・ヒアリングを実施し、当分科会にて発表。

共通の調査項目

- 取組実施の経緯
- 運営体制
 - ✓ 携わっている人数、専門家の有無、外部の協力者など
- 取組のターゲット層やテーマ
 - ✓ 年齢、事業者/個人など
- 市民参画を促すメリット
- 持続可能な取組するための策
 - ✓ 取組に必要な費用とその確保手段
- 取組を経て得られた効果
- 今後に向けた発展方向性と課題

カテゴリ別特にハイライトしたい調査項目

B. 意見聴取 (Consult)

- 取組実施の経緯
 - ⇒ 市民の声を収集するツールとして選択した理由、導入までの障壁をどう乗り越えたか

C. 意見反映 (Involve)

- 取組のターゲット層やテーマ
 - ⇒ どのような分野・テーマで使われることが多いか
- 今後に向けた発展方向性と課題
 - ⇒ 現在の使い方以外の活用方法（例：MCRに関しては、まちの「こまった」の解決以外にも使う想定はあるか）

D. 共同決定 (Collaboration)

- 運営体制
- 持続可能な取組するための策
 - ⇒ 実際に実装しているソリューションやその確度はどの程度か
 - ⇒ 持続可能な組織の運営はどのように成立しているか
- 取組を経て得られた効果
 - ⇒ 市民がスマートシティサービスの開発に関わった事例はあるか
 - ⇒ 市民がDoを協同することによって、得られるメリットはなにか

E. 権威委譲 (Empower)

- 市民参画を促すメリット
 - ⇒ 市民をまちの担い手として育成・委任するメリットはなにか
 - ⇒ 実際に市民出身でUDCの運営に関わっている方はいるか

リビングラボ（神奈川県横浜市）

人口：377.6万人

共同決定 リビングラボを介した、市民中心のまちづくり

概要

- リビングラボとは、課題設定から、課題を解決するプロトタイプ構築、実証実験まですべての過程に市民を巻き込むオープンイノベーションの手法を指し、横浜市では、2018年に基礎自治体として全国で初めて「官民データ活用推進条例」を制定して以来、リビングラボを中心に、官民の多様な主体が社会課題や地域課題を最新のデジタルテクノロジーとデータを活用して解決する取組を積極的に進めている。
- 横浜市のリビングラボでは、地域に根差した中小企業（地域生業企業）が核となり、NPOや町内会・自治会、教育機関や福祉医療施設、大学研究機関など官民の多様な主体と連携しながら、地域課題に対して、これまでにない革新的な発想や手法で向き合い、解決に導くための実践を市内約15のエリアで展開している。

◆ 取組実施の経緯

- ・ スマートシティという文脈において、データや新技術を活用して、多様な民間主体と多彩なソリューションを開発しようという流れが生まれた6年程前から、横浜市が地域で積極的に活動する民間事業者に声を掛け、体制を構築し、少しずつリビングラボの形をつくってきた。元々横浜市には「何か活動を起こしたい、ただ何から始めてよいかわからない」という市民が多く、横浜市側から仕掛け、活躍できる場所を用意することによって、市民の自発的な参加を実現した。

◆ 市民参画のメリット

- ・ 行政だけでは対応できない地域課題を、民間企業がビジネスとして解決することによって、双方に利点が生まれる。

◆ 持続可能な取組するための策

- ・ 多くのリビングラボでZoom等のオンラインを活用し毎月定例会議が行われているが、コアメンバーだけでなく、様々な人の繋がりを辿って、誰でもオーディエンスとして参加できる。形に拘らず、無理なく運営することが継続の秘訣。
- ・ データ活用について議会で条例化するなど、地元の議員もリビングラボの活動を推進しており、行政・民間企業・市民が同じ方向を向いて活動できる環境であることも大きい。

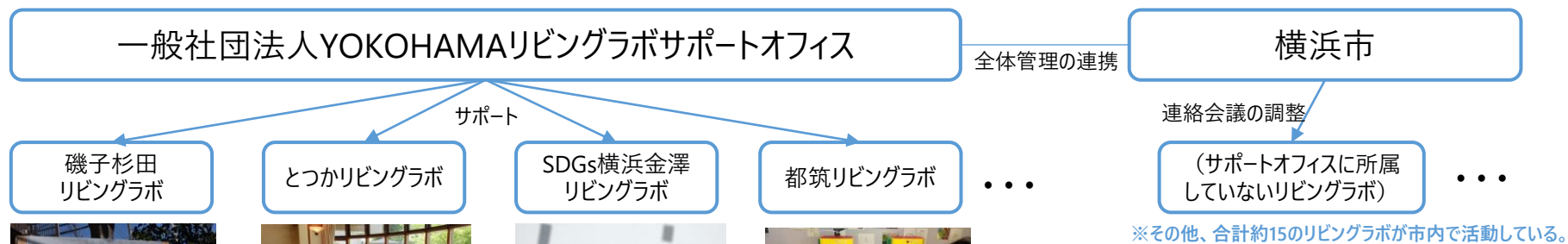
▼リビングラボでの会議の様子



リビングラボ（神奈川県横浜市）

◆ 運営体制・取組のテーマ

- 2年程前、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスとして、市民活動事業化の手助けを実践する団体が立ち上がり、所属するリビングラボは各々のテーマは掲げているものの、共通テーマとして「サーキュラーエコノミーPlus」を設定し、地域循環型経済を実現するまちづくりを目指している。
- YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスに所属していないリビングラボも存在するため、そういったリビングラボとの調整は横浜市が行い、2021年10月より横浜市すべてのリビングラボを一堂に会して情報交換を行う「リビングラボ連絡会」の取組を開始している。
- 横浜市として、リビングラボの立ち上げや運営に関する資金は投入しておらず、市民と地域の民間企業がビジネスの観点も有しながらリビングラボを運営している。



テーマ：空き家、防災など

- 空き家をリノベーションした「Yワイひろば」をコミュニティスペースとして運営。
- 上記の活用や防災拠点としての活用など、空き家問題の解決モデルを創造。



テーマ：ヘルスケアなど

- 子育て支援に取り組む認定NPO法人によるフューチャーセッションや、高齢化が進むドルムランド周辺地域における企業主導のヘルスケアプロジェクトの実施。



テーマ：食・地産地消など

- 市民参加型による栽培・収穫・食育体験を実施、新しい地域に愛された金沢ブランド商品を製品化し地域をPR。
- 薬局と連携して、地域住民に「つながりの処方」を実践。



テーマ：障がい、引きこもりなど

- 東京都市大学と連携し、生きづらさサポートツールの開発など、協働による学びやプロダクトデザイン、情報デザイン活動を展開。

Tips

- 行政が仕掛けるものの、運営主体はあくまで市民とし、ビジネス視点を有して活動してもらおう。
- 議員にも参画してもらうことで、制度面でも取組推進を後押ししてもらおう。